

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

半 期 報 告 書

自 昭和54年4月 1日
(第117期中)
至 昭和54年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年12月12日提出

会社名 日本新薬株

英訳名 Nippon Shinyaku

代表者の役職氏名 取締役社長 森 下



本店の所在の場所 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地 電話番号 大代表 京都(075)(313)局 4155番

連絡者 取締役経理部長 藤 野 誠 一

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町3丁目1番地 東京支店 電話番号 代表 東京(03)(241)局 2151番

連絡者 東京支店総務部長 渡 辺 康 正

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本新薬株式会社東京支店	東京都中央区日本橋本町3丁目1番地
日本新薬株式会社大阪支店	大阪市東区道修町3丁目2番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数 表紙共14枚)

第 1. 会 社 の 概 況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
2,000,000千円	500,000千円	2,500,000千円

(注) 当半期中の増加は下記の通りである。

(増加理由)	(新株式発行日)	(摘 要)
新株式発行による増加	昭和54年4月1日	株主割当 無償 1:0.25 発行価格 50円 割当日 昭和54年3月31日

2. 大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合
明治生命保険相互会社	4,950千株	9.90%
日本生命保険相互会社	4,194	8.39
三井信託銀行株式会社	3,379	6.75
株式会社三菱銀行	2,626	5.25
三菱信託銀行株式会社	2,519	5.04
株式会社京都銀行	1,706	3.41
三菱化成工業株式会社	1,634	3.27
大阪証券金融株式会社	1,364	2.73
東京海上火災保険株式会社	1,313	2.63
三菱商事株式会社	1,313	2.63
第一生命保険相互会社	1,119	2.23
日新火災海上保険株式会社	1,050	2.10
森 下 弘	903	1.81
計	28,070	56.14

3. 株価及び株式売買の推移

当半期中における 月別最高・最低株 価及び株式売買高	月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最 高		890円	770	655	698	709	685
最 低		756円	650	580	555	611	590
売買高		2,034千株	1,197	906	1,321	1,426	1,270

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所の市場相場及び株式売買高である。

4. 役員の異動

該当事項なし。

5. 従業員の状況

(1) 従業員数及び平均給与月額

(昭和54年9月30日現在)

従業員数	平均給与月額
1,762名	207,204円

(注) 上記平均給与月額は、昭和54年9月度の実際支給額による。平均給与月額は基準外賃金を含み、賞与を含まない税込額である。

(2) 当半期中における増減

人員について著しい増減はない。

第 2. 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 当半期中における合併等

該当事項なし。

(2) 当半期中における営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項なし。

(3) 当半期中における営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項なし。

2. 営業の状況

(1) 概 況

当上半期の我が国経済は、世界経済の低迷、石油事情の緊迫化、二度に亘る公定歩合の引上げなどにより、景気の先行き楽観を許さず、更に、激動する諸情勢が前途の見通しを益々困難にし、全般的に不安定の状況下に推移した。

製薬業界においても、販売競争は依然熾烈を極めているが、さきに国会を通過した改正薬事法および、医薬品副作用被害救済基金法の施行により、環境は一段と厳しさを増そうとしており、業界は正に一大転換期を迎えつつある。

かかる状況にも拘らず、当社は、新製品のブラダロン（頻尿治療剤）が一躍上位商品入りをとげ、主力製品レフトーゼ（出血抑制・消炎酵素剤）、エビプロスタット（前立腺肥大症治療剤）、アレステン（降圧剤）などが業績に寄与し、また、食品関係では、ハロスター（食肉用品質向上剤）を中心に好調裡に推移したため、当上半期の売上げは前年同期に比べ14%の増収となった。

当上半期の生産は、医薬品・食品の売上増に伴い、一段と活況を呈したが、同時に、商品としての品質向上をはかるため、新たに包装技術部門を設置して、品質面での態勢をも整えた。

(2) 生産能力の変動

生産能力に著しい変動はない。

(3) 生産実績

（売価換算単位 千円）

種 別 \ 期 間	前年同期（昭和 53.4 ～ 53.9）		当上半期（昭和 54.4 ～ 54.9）	
	6 ヶ月計	月 平 均	6 ヶ月計	月 平 均
神 経 系 用 薬 剤	1,999,962	333,327	2,024,023	337,337
代謝性循環器系用薬剤	5,120,923	853,487	5,498,092	916,349
消化器系用薬剤	2,687,847	447,975	2,794,360	465,727
そ の 他 の 医 薬 品	2,254,735	375,789	3,972,523	662,087
食 品	675,146	112,524	815,651	135,942
計	12,738,613	2,123,102	15,104,649	2,517,442

（注） その他の医薬品は、代謝拮抗剤、内服痔疾患治療剤、前立腺肥大症治療剤等である。

(4) 受 注 状 況

当社は市場生産であり受注生産を行っていない。

(5) 販 売 実 績

(単位 千円)

種 別	期 間	前年同期 (昭和 53.4 ~ 53.9)			当上半期 (昭和 54.4 ~ 54.9)		
		6 ヶ月計	月 平 均	%	6 ヶ月計	月 平 均	%
神 経 系 用 薬 剤		2,238,343	373,057	16	1,987,085	331,181	12
代謝性循環器系用薬剤		4,902,832	817,139	34	5,078,293	846,382	31
消化器系用薬剤		2,398,033	399,672	17	2,269,998	378,333	14
そ の 他 の 医 薬 品		2,856,406	476,067	20	4,995,096	832,516	31
食 品		1,901,067	316,845	13	1,966,974	327,829	12
計		14,296,681	2,382,780	100	16,297,446	2,716,241	100

(注) その他の医薬品は、代謝拮抗剤、内服痔疾患治療剤、前立腺肥大症治療剤等である。

第 3. 設 備 の 状 況

1. 設備の異動

該当事項なし。

2. 設備計画

前事業年度末における主要な設備計画については、当半期中に重要な変更はないが、新たに確定した新設計画は次の通りである。

設 備 内 容	所 要 資 金	既 支 払 額	着 工 年 月	完 工 予 定 年 月	摘 要
総合研究所建設	6,000 百万円	680 百万円	昭和 55 年 1 月	昭和 56 年 10 月	研究所の新設

(注) 上記設備計画の所要資金から既支払額を差引いた 5,320 百万円は借入金 2,700 百万円及び自己資金 2,620 百万円で賄う予定である。

第 4. 経 理 の 状 況

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」に準拠して作成している。

(2) 当中間会計期間（自 昭和54年4月1日 至 昭和54年9月30日）に係る中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき等松・青木監査法人の中間監査を受け、中間監査報告書を受領した。

中 間 監 査 報 告 書

日 本 新 薬 株 式 会 社

代表取締役社長 森 下 弘 殿

作 成 年 月 日 昭和 5 4 年 1 1 月 1 6 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

宇 田 勝 次

代表社員
関与社員

公認会計士

奥 谷 晃

代表社員
関与社員

公認会計士

小 柳 正 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この半期報告書に記載されている日本新薬株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの第117期事業年度の中間会計期間（昭和54年4月1日から昭和54年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表は一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本新薬株式会社の第117期事業年度の中間会計期間（昭和54年4月1日から昭和54年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

京都市下京区四条通新町東入月鉾町62番地

住友生命京都ビル

電話 京都(075)222-0181(代)

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (昭和53年9月30日)		当中間会計期間末 (昭和54年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (昭和54年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
1. 流 動 資 産						
現金及び預金	5,017,464		4,104,525		3,756,725	
受取手形	5,872,841		7,636,631		6,167,059	
売掛金	6,707,959		8,370,630		7,520,698	
有価証券(*2)	1,757,544		2,595,588		2,538,477	
棚卸資産	3,466,416		3,496,922		3,354,425	
その他	343,711		290,327		243,210	
貸倒引当金	△232,129		△269,320		△253,132	
流動資産合計	22,933,806	76.8	26,225,303	78.3	23,327,462	76.0
2. 固 定 資 産						
有形固定資産(*1)	4,294,480	14.4	4,116,730	12.3	4,130,423	13.4
建物	1,609,389		1,476,383		1,508,164	
土地	1,659,695		1,659,695		1,659,695	
その他	1,025,396		980,652		962,564	
無形固定資産	17,632	0.1	17,763	0.0	17,820	0.1
投資その他の資産	2,666,468	8.9	3,209,768	9.6	3,272,751	10.7
投資有価証券(*2)	1,814,420		2,241,136		2,362,232	
その他	852,048		968,632		910,519	
貸倒引当金	△59,521	△0.2	△61,680	△0.2	△58,868	△0.2
固定資産合計	6,919,059	23.2	7,282,581	21.7	7,362,126	24.0
資 産 合 計	29,852,865	100.0	33,507,884	100.0	30,689,588	100.0
(負 債 の 部)						
1. 流 動 負 債						
支払手形(*3)	3,256,279		4,449,676		3,103,062	
買掛金(*3)	578,011		572,010		523,596	
短期借入金	1,547,000		1,874,500		1,547,000	
未払費用	1,997,627		2,273,938		2,165,319	
返品調整引当金	410,000		453,000		393,000	
販売費引当金	465,553		643,280		563,003	
事業税引当金	333,815		365,194		415,974	
法人税等引当金	1,204,228		1,328,672		1,488,194	
その他	2,258,056		1,905,077		2,011,039	
流動負債合計	12,050,569	40.4	13,865,347	41.4	12,210,187	39.8

期 別 科 目	前中間会計期間末 (昭和53年9月30日)		当中間会計期間末 (昭和54年9月30日)		前事業年度の要約 貸 借 対 照 表 (昭和54年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
2. 固 定 負 債		%		%		%
長期借入金	560,500		633,000		449,000	
退職給与引当金	5,202,631		5,899,622		5,561,362	
固定負債合計	5,763,131	19.3	6,532,622	19.5	6,010,362	19.6
3. 特 定 引 当 金						
価格変動準備金	85,000		68,000		68,000	
特別償却準備金	130,819		105,450		105,450	
特定引当金合計	215,819	0.7	173,450	0.5	173,450	0.5
負債合計	18,029,519	60.4	20,571,419	61.4	18,393,999	59.9
(資 本 の 部)						
1. 資 本 金	1,800,000	6.0	2,500,000	7.5	2,000,000	6.5
2. 新株式払込金 (※4)	2,057,000	6.9	—		—	
3. 資本準備金	408,528	1.4	1,765,528	5.2	2,265,528	7.4
4. 利益準備金	450,000	1.5	465,000	1.4	450,000	1.5
5. その他の剰余金						
任意積立金	5,954,023		6,854,023		5,954,023	
中間(当期)未処分利益金	1,153,795		1,351,914		1,626,038	
その他の剰余金合計	7,107,818	23.8	8,205,937	24.5	7,580,061	24.7
資本合計	11,823,346	39.6	12,936,465	38.6	12,295,589	40.1
負債・資本合計	29,852,865	100.0	33,507,884	100.0	30,689,588	100.0

中間貸借対照表 注記事項

項 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
1. 受取手形割引高		3,034,916千円	3,728,396千円	3,134,937千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 (次の圧縮記帳見合額を減額後の金額である)		5,643,111千円	6,082,764千円	5,916,714千円
圧縮記帳見合額		620,722千円	67,780千円	65,438千円
3. 圧縮記帳に関しては直接減額する方法 によってあり、次の金額を減額している。				
建 物		126,198千円	119,629千円	123,190千円
そ の 他		2,450千円	1,764千円	2,054千円
4. 担 保 資 産				
※1 このうち、次の固定資産は借入金 の担保に供している。				
京都工場財団(土地、建物、構築物、 機械及び装置、工具・器具及び備品)		952,427千円	951,896千円	899,174千円
短期借入金		740,000千円	850,000千円	740,000千円
長期借入金		344,440千円	336,280千円	273,572千円
東京支店他土地、建物		257,326千円	251,804千円	253,855千円
長期借入金		305,080千円	327,209千円	241,320千円
※2 このうち、次の有価証券等は借入 金及び従業員預り金(その他に含 む)の担保に供している。				
有 価 証 券		289,835千円	240,047千円	—
投資有価証券		450,652千円	545,888千円	737,452千円
短期借入金		200,000千円	240,000千円	200,000千円
長期借入金		147,980千円	244,011千円	171,108千円
従業員預り金		975,078千円	813,167千円	886,107千円
5. 外 貨 建 負 債				
※3 このうち、次の外貨建支払手形及び 外貨建買掛金は発生時の為替相場に よる円換算を付している。				
外貨建支払手形			DM 14,420	
発生時の為替相場による円換算額			1,792千円	
決算日の "			1,862千円	
差 額			(差損) 70千円	
外貨建買掛金		DM 7,700	DM 13,050	
発生時の為替相場による円換算額		750千円	1,853千円	
決算日の "		760千円	1,915千円	
差 額		(差損) 10千円	(差損) 62千円	

項 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
6. 新株式払込金				
※ 4. 新株式の発行数		2,200,000株		
資本金増加の日		昭和53年10月1日		
資本準備金繰入額		1,947,000千円		
7. 偶 発 債 務				
1. 関係会社の借入金に対し支払保証を行っている。				
ローヤル・モータース株式会社		30,000千円	—	—
タジマ食品工業株式会社		24,620千円	19,340千円	21,980千円
2. 京都産業サービス株式会社の借入金に対し、連帯保証（当社の他8社）を行っている。		1,155,000千円	1,365,000千円	1,274,000千円

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 昭和53年4月 1日 至 昭和53年9月30日)		当中間会計期間 (自 昭和54年4月 1日 至 昭和54年9月30日)		前事業年度の要約 損 益 計 算 書 (自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 売 上 高	14,296,681	100%	16,297,446	100%	29,440,951	100%
2. 売 上 原 価	5,662,931	39.6	6,261,786	38.4	11,270,771	38.3
売上総利益	8,633,750	60.4	10,035,660	61.6	18,170,180	61.7
3. 返品調整引当金繰入額	29,000	0.2	60,000	0.4	12,000	0.0
差引売上総利益	8,604,750	60.2	9,975,660	61.2	18,158,180	61.7
4. 販売費及び一般管理費	6,679,278	46.7	7,713,220	47.3	14,110,761	48.0
(うち研究開発費)	(902,582)	(6.3)	(1,044,420)	(6.4)	(1,900,784)	(6.5)
営業利益	1,925,472	13.5	2,262,440	13.9	4,047,419	13.7
5. 営業外収益 (*1)	357,470	2.5	250,379	1.5	542,626	1.8
6. 営業外費用 (*2)	341,679	2.4	357,943	2.2	603,908	2.0
経常利益	1,941,263	13.6	2,154,876	13.2	3,986,137	13.5
7. 特別利益	44,552	0.3	—	—	44,552	0.2
8. 特別損失	44,552	0.3	—	—	44,552	0.2
税引前中間(当期)純利益	1,941,263	13.6	2,154,876	13.2	3,986,137	13.5
9. 特定引当金戻入額 (*3)	—	—	—	—	44,192	0.2
10. 特定引当金繰入額 (*4)	—	—	—	—	1,823	0.0
税引前中間(当期)利益	—	—	—	—	4,028,506	13.7
法人税及び住民税 (*5)	1,202,000	8.4	1,331,000	8.1	2,682,000	9.1
中間純利益	739,263	5.2	823,876	5.1	—	—
中間(当期)利益	—	—	—	—	1,346,506	4.6
前期繰越利益	414,532		528,038		414,532	
中間配当金	—		—		135,000	
中間(当期)未処分利益金	1,153,795	8.1	1,351,914	8.3	1,626,038	5.5

中間損益計算書 注記事項

項 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
※ 1. 営業外収益のうち主要項目				
受 取 利 息		6 6,6 8 0 千円	8 5,6 7 8 千円	1 4 5,5 8 9 千円
有 価 証 券 利 息		1 8 1,0 6 4 千円	9 4,4 9 9 千円	2 6 7,0 6 4 千円
※ 2. 営業外費用のうち主要項目				
支払利息及び割引料		2 0 1,9 3 7 千円	1 9 4,0 4 2 千円	3 8 3,6 7 3 千円
新 株 発 行 費		8 2,2 5 8 千円	1 0,6 8 5 千円	9 0,5 8 4 千円
※ 3. 特定引当金戻入額の内訳				
価格変動準備金戻入額		—	—	1 7,0 0 0 千円
特別償却準備金戻入額		—	—	2 7,1 9 2 千円
※ 4. 特定引当金繰入額の内訳				
特別償却準備金繰入額		—	—	1,8 2 3 千円
※ 5. 法人税及び住民税		受取利息及び配当金に係 る源泉所得税額を含む	同 左	同 左
減価償却実施額				
有 形 固 定 資 産		2 6 0,2 1 6 千円	2 5 8,3 7 1 千円	5 7 8,3 5 5 千円
無 形 固 定 資 産		9 2 千円	8 6 千円	1 7 8 千円

(3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 昭和53年4月 1日) (至 昭和53年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 昭和54年4月 1日) (至 昭和54年9月30日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点		
① 退職給与引当金繰入額	年間繰入の見積額(下半期末における従業員の自己都合退職による場合の年間要支給発生額の135%)の2分の1を引当計上している。	同 左
② 減価償却費	中間会計期間末日の固定資産に係る年間減価償却費見積額を期間に基づいて配分している。	同 左
③ 法人税及び住民税	仮決算による中間申告を行う場合に準じて算出した額を計上している。	同 左
2. 特定引当金の計上基準	特定引当金(租税特別措置法に規定される準備金)については、繰入及び戻入を行わないことに当中間期より変更した。この変更によって、従来の基準によった場合に比べ、当中間期の繰入額は2,910千円、戻入額は27,658千円それぞれ減少している。 なお、特別償却準備金対象設備のうち公害防止用設備及び労働災害防止設備については、当中間期より法人税額の特別控除の適用を受けることに変更した。この変更による当中間期への影響は軽微である。	特定引当金(租税特別措置法に規定される準備金)については、繰入及び戻入を行っていない。
3. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準		
棚卸方法	帳簿棚卸(実地棚卸併用)	同 左
評価基準	総平均法による原価法	同 左
4. 有形固定資産の減価償却の方法	定 率 法	同 左

2. そ の 他

中間配当

昭和54年11月8日開催の取締役会において第117期(自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)の中間配当(商法第293条の5に定める金銭の分配)を当社定款第25条の規定に基づき、次のとおり行い旨決議した。

- | | |
|----------------------------|-------------|
| (イ) 一株当りの金額 | 4円50銭 |
| (ロ) 中間配当金の総額 | 225百万円 |
| (ハ) 支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 | 昭和54年12月10日 |